【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第37期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ＳＲＡホールディングス
【英訳名】	SRA Holdings,Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　大熊　克美
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番８号
【電話番号】	（０３）５９７９－２６６６（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　管理本部財務・経理部長　小林　俊昭
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番８号
【電話番号】	（０３）５９７９－２６６６（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　管理本部財務・経理部長　小林　俊昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 中間連結会計期間	第37期 中間連結会計期間	第36期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	26,719	24,740	53,279
経常利益	（百万円）	4,008	3,770	9,500
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	2,528	2,449	5,601
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	2,470	4,484	5,327
純資産額	（百万円）	32,311	35,769	34,031
総資産額	（百万円）	48,846	52,790	51,920
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	200.17	195.74	443.34
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	65.4	66.8	64.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,211	2,367	4,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,177	△1,597	△1,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,278	△2,765	△2,436
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	18,423	18,316	20,224

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営の基本方針

当社グループは、創業以来掲げている「自らの職業的実践を通じ、コンピュータサイエンスの諸分野を発展させ、それによって人類の未来に貢献する」という企業理念のもと、ＩＴでユーザーの満足度を最大化することを経営の基本としてまいりました。今後もこの基本理念に沿い、急速に変化する市場環境の中で情報サービス産業への期待に応えるべく努力し、収益性と成長性の追求により企業価値と株主利益の向上を目指してまいります。

②当社グループ経営方針

１）2027年３月期基本方針

○既存事業の持続的成長と生産性向上による事業基盤安定化
○自社ＩＰを中心とした製品型ビジネスモデルをはじめとする高収益の新しいビジネスモデルの創出
○受託型ビジネスから価値の提供を行う提案型ビジネスへのシフト
○グループ内連携強化によるシナジー発揮

２）2027年３月期成長戦略

○既存顧客との取引拡大
（a）カスタマーサクセス
・顧客のビジネスの成長・成功に貢献
（b）顧客をグループ内で連携することでシナジー発揮
・「グループシナジー推進本部」を核にグループ連携・シナジー発揮を加速
○ビジネスモデルの変革
（a）コンサルティング業務の強化
・Oracle ERP Cloud、Salesforce等のビジネス強化、コンサルティングサービスの推進
（b）クラウドビジネスの強化
・マルチクラウドやハイブリッドクラウドへの対応充実と自社ＩＰのSaaS化、DevSecOpsの実践
（c）ソリューションビジネスの推進
・セキュリティサービス、ローコスト開発、新UniVisionの販売開始
○ＡＩ活用
（a）自社ＩＰサービス（新UniVision、Cavirin、WIS等）への導入
（b）ＡＩを活用した顧客向けサービス（AI365、SPSS、リバースエンジニアリング等）の提供
（c）既存業務の生産性向上に向けたＡＩの更なる活用
（d）ＡＩ活用人材の育成
○自社ＩＰ×グローバルビジネスの推進
（a）自社ＩＰの商品力向上と販売力強化
（b）新規自社ＩＰビジネスの開発
（c）オープンソースソフトウェア（OSS）への取組み
（d）東南アジア市場の開拓によるグローバルビジネスの推進

３）株主還元方針

○株主還元の更なる充実を目指す
・配当性向50%を目途に、安定的な高配当を目指す
・株主資本の効率的活用の指標であるＲＯＥは、安定的かつ継続的に10%以上確保を目指す

③環境認識

当中間連結会計期間につきましては、ウクライナ問題の長期化に加え、中東情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりが続くなか、国内景気は緩やかながらも回復基調が継続しています。情報サービス産業におきましては、引き続き業務効率化やビジネス改革等の投資需要が堅調に推移していることに加え、様々な分野でＡＩを活用する動きが活発化しつつあります。一方で製造業のお客様のなかには、原材料価格の高騰や米国の通商政策の影響を受けているお客様も存在しております。

米国の通商政策や地政学的リスクを背景とした世界経済の不確実性に加え、物価・金利動向が個人消費や企業活動に与える影響、金融資本市場の変動等から、依然として先行き不透明な状況が継続しており、引き続きお客様の業況や投資動向を注視していく必要があるものと認識しております。

④経営成績

当中間連結会計期間の連結業績につきましては、クラウドビジネスなどお客様からの需要や収益性の高い事業の推進、既存事業の生産性向上、好調な金融業界に対する開発事業の注力等に努めた結果、次のとおりとなりました。

	当中間連結会計期間 （百万円）	前年同期比 （%）
売上高	24,740	△7.4
売上総利益	6,515	△0.8
営業利益	3,820	△0.8
経常利益	3,770	△5.9
親会社株主に帰属する中間純利益	2,449	△3.1

売上高は、開発事業と運用・構築事業で前年同期比増加したものの、販売事業で大幅減少となったため、24,740百万円（前年同期比7.4%減）となりました。なお、販売事業における売上高減少要因は、株式会社ＡＩＴにおいて前年同期に27億円超の大型販売案件があった反動減によるものです。

損益面におきましては、売上高の減少に伴い、売上総利益は6,515百万円(同0.8%減）、営業利益は3,820百万円(同0.8%減）となりましたが、上記のとおり販売事業の売上高が減少した一方で、相対的に利益率の高い開発事業や運用・構築事業での売上拡大や採算性を重視した取組みを行った結果、売上総利益率は24.6%から26.3%、売上高営業利益率は14.4%から15.4%に前年同期比で向上しております。

経常利益につきましては、為替差損計上額が前年同期に5百万円であったのに対し、当中間期は221百万円となったこと等により、前年同期比238百万円減の3,770百万円（同5.9%減）となりました。

この結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比79百万円減の2,449百万円（同3.1%減）となりました。

⑤セグメント別

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

セグメントの名称	売上高 （百万円）	前年同期比 （%）	セグメント利益 （百万円）	前年同期比 （%）
開発事業	13,232	9.4	2,756	8.9
運用・構築事業	3,309	3.9	1,024	7.2
販売事業	8,199	△28.3	950	△26.9
調整額	－	－	△911	－
合計	24,740	△7.4	3,820	△0.8

（注）１．売上高はセグメント間の取引を相殺消去しております。
２．各セグメントの営業利益には全社費用を含んでおりません。

1）開発事業

開発事業は、主に金融業向けが増加した結果、当事業の売上高は13,232百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

また、セグメント利益につきましては2,756百万円（同8.9%増）となりました。

2）運用・構築事業

運用・構築事業は、金融業向けが堅調であり、当事業の売上高は3,309百万円（同3.9%増）となりました。

また、セグメント利益につきましては1,024百万円（同7.2%増）となりました。

3）販売事業

販売事業は、株式会社ＡＩＴにおいて前年同期に27億円超の大型販売案件があった反動減により、前年同期比大幅に減少した結果、当事業の売上高は8,199百万円（同28.3%減）となりました。

また、セグメント利益につきましては950百万円（同26.9%減）となりました。

⑥財政状態

当中間連結会計期間末における資産合計は52,790百万円（前連結会計年度末比1.7%増)、負債合計は17,021百万円（同4.9%減）、純資産合計は35,769百万円（同5.1%増）となりました。

前連結会計年度末と比較した増減の主な内容は次のとおりです。

1）資産

投資有価証券が12,365百万円と2,481百万円増加、商品及び製品が1,905百万円と410百万円増加した一方で、現金及び預金が18,229百万円と2,707百万円減少、売上債権の回収等により受取手形、売掛金及び契約資産が7,659百万円と1,658百万円減少、長期貸付金が7,323百万円と557百万円減少しました。

2）負債

前受金が4,456百万円と686百万円増加、賞与引当金が1,034百万円と373百万円増加、繰延税金負債が1,849百万円と837百万円増加した一方で、未払費用が590百万円と837百万円減少、未払法人税等が1,228百万円と817百万円減少、未払消費税等が413百万円と796百万円減少しました。

3）純資産

投資有価証券の時価変動等によりその他有価証券評価差額金が5,866百万円と1,626百万円増加、利益剰余金が27,115百万円と1,060百万円増加した一方で、自己株式は1,356百万円取得したことにより △3,439百万円となりました。

⑦キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは2,367百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローは1,597百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローは2,765百万円の使用となりました。

その結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,907百万円減少し18,316百万円となりました。

1）営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益は3,806百万円であり、売上債権の増減額1,675百万円、法人税等の支払額△1,897百万円、未払消費税等の増減額△796百万円があったこと等を反映し、営業活動によるキャッシュ・フローは2,367百万円の獲得となりました。

2）投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入238百万円、貸付金の回収による収入207百万円、定期預金の預入による支出1,958百万円があったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1,597百万円の使用となりました。

3）財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額が1,389百万円、自己株式の取得による支出1,356百万円等があったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは2,765百万円の使用となりました。

(2）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、131百万円であります。
なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の内容に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,960,000
計	60,960,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,240,000	15,240,000	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	15,240,000	15,240,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	15,240,000	―	1,000	―	1,000

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１－８－１	1,945	14.38
株式会社ＳＲＡ	東京都豊島区南池袋２－32－８	1,190	8.80
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１－４－５	560	4.14
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１－８－12	469	3.47
丸森京子	東京都千代田区	435	3.22
藤原園美	東京都千代田区	390	2.88
三菱総研ＤＣＳ株式会社	東京都港区三田３－５－19	215	1.59
ＳＲＡホールディングス社員持株会	東京都豊島区南池袋２－32－８	213	1.57
農林中央金庫	東京都千代田区大手町１－２－１	200	1.47
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南２－15－１）	143	1.06
計	－	5,762	42.61

（注）１．上記株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　1,945千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）　469千株
２．株式会社ＳＲＡが所有している株式については、会社法施行規則第67条第１項の規定により議決権の行使が制限されています。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	(自己株式) 普通株式　1,715,900 (相互保有株式) 普通株式　1,190,100	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数　100株
完全議決権株式（その他）	普通株式　11,887,000	118,870	同上
単元未満株式	普通株式　447,000	―	同上
発行済株式総数	15,240,000	―	―
総株主の議決権	―	118,870	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権10個が含まれております。

２．「単元未満株式」の中には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式　20株

相互保有株式　98株

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己株式） 株式会社ＳＲＡホールディングス	東京都豊島区南池袋２－32－８	1,715,900	―	1,715,900	11.25
（相互保有株式） 株式会社ＳＲＡ	東京都豊島区南池袋２－32－８	1,190,100	―	1,190,100	7.80
計	―	2,906,000	―	2,906,000	19.06

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,936	18,229
受取手形、売掛金及び契約資産	9,317	7,659
有価証券	51	867
商品及び製品	1,494	1,905
仕掛品	739	937
短期貸付金	147	146
未収入金	2,648	2,554
その他	641	635
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	35,973	32,930
固定資産		
有形固定資産		
建物	367	279
減価償却累計額	△280	△182
建物（純額）	86	97
機械装置及び運搬具	603	606
減価償却累計額	△564	△565
機械装置及び運搬具（純額）	39	41
その他	214	218
減価償却累計額	△140	△132
その他（純額）	73	86
有形固定資産合計	199	224
無形固定資産		
その他	795	808
無形固定資産合計	795	808
投資その他の資産		
投資有価証券	9,884	12,365
長期貸付金	7,880	7,323
繰延税金資産	596	574
差入保証金	357	360
退職給付に係る資産	45	48
その他	1,728	3,363
貸倒引当金	△5,516	△5,185
投資損失引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	14,951	18,827
固定資産合計	15,946	19,860
資産合計	51,920	52,790

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,362	4,153
短期借入金	70	70
未払費用	1,428	590
未払法人税等	2,045	1,228
未払消費税等	1,209	413
前受金	3,770	4,456
賞与引当金	661	1,034
役員賞与引当金	191	117
工事損失引当金	―	3
受注損失引当金	19	19
その他	278	253
流動負債合計	14,037	12,341
固定負債		
繰延税金負債	1,011	1,849
退職給付に係る負債	2,443	2,430
役員退職慰労引当金	382	389
その他	12	10
固定負債合計	3,851	4,679
負債合計	17,888	17,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	5,471	5,471
利益剰余金	26,055	27,115
自己株式	△2,083	△3,439
株主資本合計	30,443	30,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,239	5,866
為替換算調整勘定	△1,020	△673
退職給付に係る調整累計額	△58	△56
その他の包括利益累計額合計	3,160	5,136
非支配株主持分	426	485
純資産合計	34,031	35,769
負債純資産合計	51,920	52,790

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	26,719	24,740
売上原価	20,150	18,225
売上総利益	6,568	6,515
販売費及び一般管理費	※ 2,719	※ 2,694
営業利益	3,849	3,820
営業外収益		
受取利息	74	54
受取配当金	135	173
その他	22	25
営業外収益合計	232	252
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	5	221
証券代行事務手数料	44	48
支払手数料	16	19
その他	7	12
営業外費用合計	73	302
経常利益	4,008	3,770
特別利益		
投資有価証券売却益	1	9
債権譲渡益	－	124
特別利益合計	1	133
特別損失		
投資有価証券評価損	－	82
投資有価証券売却損	1	2
その他	0	12
特別損失合計	1	96
税金等調整前中間純利益	4,008	3,806
法人税、住民税及び事業税	1,270	1,183
法人税等調整額	146	114
法人税等合計	1,417	1,298
中間純利益	2,591	2,508
非支配株主に帰属する中間純利益	62	58
親会社株主に帰属する中間純利益	2,528	2,449

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	2,591	2,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	1,626
為替換算調整勘定	△309	346
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	△120	1,975
中間包括利益	2,470	4,484
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,408	4,425
非支配株主に係る中間包括利益	62	58

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,008	3,806
減価償却費	99	113
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△102	△12
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	15	6
賞与引当金の増減額（△は減少）	356	373
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△63	△73
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△22	△331
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△0	△1
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△51	△15
受注損失引当金の増減額（△は減少）	－	19
受取利息及び受取配当金	△209	△227
支払利息	0	0
支払手数料	16	19
為替差損益（△は益）	5	221
持分法による投資損益（△は益）	6	1
投資有価証券評価損益（△は益）	－	82
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△6
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額（△は増加）	443	1,675
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,901	△626
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,646	△227
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△62	119
その他の負債の増減額（△は減少）	△35	△263
未払消費税等の増減額（△は減少）	192	△796
その他	△5	175
小計	2,848	4,030
利息及び配当金の受取額	268	235
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,904	△1,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,211	2,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31	△63
無形固定資産の取得による支出	△94	△97
投資有価証券の取得による支出	△47	△35
投資有価証券の売却による収入	16	41
貸付けによる支出	△78	－
貸付金の回収による収入	60	207
定期預金の預入による支出	△1,100	△1,958
定期預金の払戻による収入	100	238
差入保証金の差入による支出	△3	△8
差入保証金の回収による収入	2	5
その他	△0	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,177	△1,597

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	－	△1,356
配当金の支払額	△1,263	△1,389
支払手数料の支払額	△14	△17
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,278	△2,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70	88
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,315	△1,907
現金及び現金同等物の期首残高	19,738	20,224
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 18,423	※ 18,316

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与手当・賞与	1,043百万円	1,015百万円
賞与引当金繰入額	120百万円	134百万円
役員賞与引当金繰入額	111百万円	111百万円
退職給付費用	27百万円	28百万円
研究開発費	130百万円	131百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	18,622百万円	18,229百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△242百万円	△779百万円
取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	42百万円	867百万円
現金及び現金同等物	18,423百万円	18,316百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月14日取締役会	普通株式	1,263	100	2025年３月31日	2025年６月11日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日取締役会	普通株式	1,137	90	2025年９月30日	2025年12月10日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月13日取締役会	普通株式	1,389	110	2026年３月31日	2026年６月10日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月11日取締役会	普通株式	1,233	100	2026年９月30日	2026年11月30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	開発事業	運用・構築事業	販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	12,098	3,186	11,434	26,719	－	26,719
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17	260	22	300	△300	－
計	12,115	3,446	11,457	27,019	△300	26,719
セグメント利益	2,532	955	1,300	4,787	△938	3,849

（注）１．セグメント利益の調整額△938百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	開発事業	運用・構築事業	販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	13,232	3,309	8,199	24,740	－	24,740
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15	200	15	231	△231	－
計	13,248	3,509	8,215	24,972	△231	24,740
セグメント利益	2,756	1,024	950	4,731	△911	3,820

（注）１．セグメント利益の調整額△911百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

投資有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、中間連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められますが、中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、投資有価証券に含まれる項目のうち、時価で中間連結貸借対照表に計上している株式の時価のレベルごとの金額について、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められます。

前連結会計年度（2026年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
株式	6,787	－	－	6,787
その他	－	2,709	－	2,709
資産計	6,787	2,709	－	9,497

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
株式	9,060	－	－	9,060
その他	－	2,920	－	2,920
資産計	9,060	2,920	－	11,981

（有価証券関係）

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度（2026年３月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得額（百万円）	差額（百万円）
株式	6,787	983	5,803
その他	2,761	2,438	323
合計	9,548	3,421	6,127

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額20百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得額（百万円）	差額（百万円）
株式	9,060	912	8,148
その他	3,787	3,447	339
合計	12,848	4,360	8,488

（注）非上場株式（中間連結貸借対照表計上額20百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	開発事業	運用・構築事業	販売事業	
一時点で移転される財及びサービス	4,077	141	7,372	11,591
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	8,020	3,044	4,062	15,127
顧客との契約から生じる収益	12,098	3,186	11,434	26,719
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	12,098	3,186	11,434	26,719

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	開発事業	運用・構築事業	販売事業	
一時点で移転される財及びサービス	4,127	77	5,095	9,300
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	9,104	3,231	3,104	15,440
顧客との契約から生じる収益	13,232	3,309	8,199	24,740
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	13,232	3,309	8,199	24,740

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
（1）１株当たり中間純利益	200円17銭	195円74銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	2,528	2,449
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	2,528	2,449
普通株式の期中平均株式数（千株）	12,633	12,515
（2）潜在株式調整後１株当たり中間純利益	―	―
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（千株）	―	―
（うち、新株予約権（千株））	（―）	（―）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

(1) 期末配当

2026年５月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額　1,389百万円

②１株当たりの金額　110円00銭

③支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年６月10日

（注）配当金の総額には、当社連結子会社である株式会社ＳＲＡへの配当金130百万円を含んでおりません。

(2) 中間配当

2026年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①配当金の総額　1,233百万円

②１株当たりの金額　100円00銭

③支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年11月30日

（注）配当金の総額には、当社連結子会社である株式会社ＳＲＡへの配当金119百万円を含んでおりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社ＳＲＡホールディングス

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　中村　憲一

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　吹上　剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＳＲＡホールディングスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＳＲＡホールディングス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の

結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。